

2012年度北海道経済の展望

グローバルな需要創出に向け、北海道の存在感をさらに高める年に



松本 則栄 (まつもと のりえ)
㈱北海道銀行経済産業調査部部长

1953年深川市生まれ。76年㈱北海道銀行旭川支店に入行。80年4月㈱日本経済研究センターへ委託研究生として出向(2年間)、97年道銀地域企業経営研究所経済調査室長、2008年から現職。

新年あけましておめでとうございます。

皆様にとって本年が一層飛躍の年となりますことを心よりご祈念申し上げます。年頭にあたり、新年度の展望について、所感を述べさせていただきます。

■震災とグローバル経済

昨年は、東日本大震災(以下、震災)の発生により、様々な影響が生じ、経済活動にも大きな変化がみられました。同時に「グローバル経済」の中で生きていることを改めて実感した年でもあったと思います。

震災の被害は生々しい映像を通じ、たちどころに世界中に伝えられ、多くの国々から様々な支援が寄せられました。また、秩序正しく行動する被災者の冷静さが世界中の人々から賞賛されたこと、絆の大切さが思い起こされたことも記憶に残ります。一方、震災による被害は原発事故が伴ったことで甚大となり、経済的影響は国内にとどまらず海外にも広がりました。その一つは「部品調達・供給網の寸断による世界的な生産停滞」であり、もう一つは、「風評被害による影響」です。二つの影響は、震災による直接的被害が比較的小さかった道内経済にとっても大きな打撃となりました。

また、昨年生じた世界の動きの中で、経済的な影響が大きかったものとしては、①北アフリカ・中東での民主化の動き、②欧州債務問題、③タイで発生した大洪水、などが挙げられます。これに伴い、原油高騰、円高進行、製造業の生産停滞といった影響が、震災と同様、世界中に(もちろん道内にも)瞬時に広がりました。

世界経済と地域経済の動きが切り離せなくなった現在、北海道経済にはグローバルな視点でアピールしていくことが一層求められることになるでしょう。震災後に、食料や自然エネルギーの供給基地、分散立地の対象地として、その存在感が見直された感のある北海道は、それができるはずだと思います。

以下では、経済の現状を踏まえ、昨年12月に当行が

発表した「2012年度北海道経済の展望」を基に、新年度の道内経済を展望してみたいと思います。

■11年度の実質成長率は、国内0.2%、道内▲0.5%

国内景気は震災後の落ち込みから持ち直し

11年度の国内景気は、3月に発生した震災後、部品調達・供給網の寸断や消費自粛等から4～6月期に大きく落ち込みました。しかし7～9月期には、供給面での制約が緩和されたほか消費手控えの動きが和らぎ、実質^{※1}GDP（国内総生産、1次速報値）が前期比・年率6.0%増と大幅な増加に転じ、持ち直しの動きが確認されました。秋口以降は持ち直しテンポがやや鈍化していますが、今後は第3次補正予算執行などによる政策効果が徐々に出てくるものと思われます。ただ当面は、欧州債務問題などが世界経済の下押し圧力になるとみられ、輸出の増勢は鈍いまま推移しそうです。以上をふまえ、11年度は震災直後の落ち込みが大きな下押し要因となり、**実質GDP成長率は0.2%**と低成長にとどまるでしょう。

道内は観光客の減少等からマイナス成長に

一方、11年度の道内は、震災による直接的被害が限定的だった一方、観光や生産などを中心に間接的影響が拡大しました。特に影響が大きかった観光では、原発事故による風評被害などから海外客が激減したほか、旅行自粛ムードの高まりなどを映じて道外（国内）客も減少しました。なお年末にかけて、観光客が回復に向かいつつあるほか、生産面でも震災前の水準近くまで持ち直すなど、震災の影響は着実に和らいでいます。

需要項目別にみると、まず、震災の影響が比較的軽微にとどまった設備投資や住宅投資などは増加が見込まれます。一方個人消費（＝民間消費。以下同じ）は、家電エコポイント制度や子ども手当給付といった政策効果のはく落などを映じて低調な推移となるでしょう。また、財政面の厳しい制約から公共投資も減少し

国内経済の見通し

（単位：前年比・%）

項目	年度			11年度	12年度
				見通し	見通し
実質 (伸び率)	GDP			0.2	1.9
	民間消費			0.2	0.7
	住宅投資			4.0	2.2
	設備投資			0.1	3.2
	政府消費			2.3	2.0
	公共投資			0.2	8.2
	輸出入			-0.8	5.3
寄与度 (寄与度)	国内需要			0.7	1.7
	民間需要			0.3	1.0
	公的需要			0.4	0.7
	海外需要			-0.6	0.3
名目	GDP			-1.6	1.6
国内企業物価指数				1.8	0.3
全国消費者物価指数（総合）				-0.0	0.3
対ドル円レート（円/ドル）				79.0	80.5
通関原油価格（ドル/バレル）				112.6	116.4

（注）1. 北海道銀行が予測。
2. GDPの直近実績は7～9月期（内閣府・1次速報値）を参考。
3. 統計上の不突合があることなどから、寄与度の内訳合計値と実質GDP伸び率は必ずしも一致しない。

ます。そして、年度前半における観光消費損失額の拡大や、部品調達・供給網の寸断から移出（財の国内向け販売）が減少する一方、火力発電所向けなどの化石燃料需要拡大を映じて輸入は増加するでしょう。以上をふまえ、11年度は、民間需要が増加するものの、公的需要の低調さに加え、純移輸出^{※2}の落ち込みが下押し要因となり、**実質道内経済成長率は▲0.5%**とマイナス成長を見込んでいます。

なお、生産面（純生産^{※3}）から見ると、第1次産業は前年比やや増加（農業は収量増などから粗生産額が増加するものの、資材価格の上昇などを見込み前年割れ。水産業は主要魚種での単価上昇から増加）。第2次産業は前年割れ（建設業は民間需要増などから前年並み。製造業は震災の影響や内需低迷などにより減少）。第3次産業は消費・観光関連の落ち込みなどで減少。この結果、純生産全体では前年を下回るでしょう（前年比▲1.2%）。

※1 「実質」と「名目」

「実質」は、特定時点（基準年）の価格をもとに評価したものの。物価変動の影響が除かれるため、経済活動のレベルそのものを比較・検証するために用いられる（数量ベースに近い概念）。
「名目」は、評価時点の市場価格で評価したもの。

※2 純移輸出

移輸出から移輸入を差し引いたもの。道内経済計算では、道外客（除く海外客）による道内での観光消費額は移出に含まれ、海外客による道内での観光消費額は輸出に含まれる。

※3 「総生産」と「純生産」

「総生産」は、1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計。各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの。
「純生産」は、総生産から固定資本減耗（減価償却）と「間接税－補助金」を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰の合計に相当。

■12年度の実質成長率は、国内1.9%、道内0.1%

道内経済の見通し

(単位：前年比・%)

国内は復興需要が景気押し上げに寄与

さて、新年度はどうでしょう。まず国内景気は年度前半、震災復興向けの補正予算執行による押し上げ効果が期待されます。また、欧州債務問題の沈静化を映じて輸出の持ち直しテンポが徐々に高まってくると予想されます。ただし、年度後半に入ると、復興需要による押し上げ効果はく落し始めるとみられ、景気の回復テンポは次第に鈍化していくでしょう。以上をふまえ、12年度の国内経済は、年度前半の復興需要による押し上げ効果などを勘案し、**実質GDP成長率を1.9%**と予測しています。

なお、昨年から懸念材料となっている「欧州債務問題」「円高」「タイの洪水」など外部要因に加え、電力需給ひっ迫による影響が拡大・長期化した場合には、成長率が下押しされる可能性もあるでしょう。

道内は移輸出が下支えし2年ぶりのプラス成長

一方、新年度の道内は、税制・制度改正などによる個人消費への下押し圧力が強まるとみられるほか、公共投資の減少や設備投資需要の一巡などから、道内需要が総じて低調に推移すると予想されます。その一方で、11年度前半に大きく落ち込んだ観光消費の持ち直しや、復興需要の波及が一部製造業で見込まれ、**移輸出が道内景気を下支えする**でしょう。この結果、**道内実質経済成長率は0.1%**と、低水準ながら2年ぶりのプラス成長を予測しています。

以下では、項目別にみていくことにします。

①雇用・所得情勢

雇用過剰感が解消に向かう一方で、道内需要の鈍い動きから企業のコスト削減圧力は根強いと予想されます。このため、雇用は緩やかな持ち直しの動きにとどまるでしょう。また所得面では、民間企業を中心に緩やかな持ち直しの動きが期待される一方で、公務員給与の削減などが全体を下押しするため、概ね横ばい圏

項目	年度			実質寄与度		
	10年度 (実績見込)	11年度 (見通し)	12年度 (見通し)	10年度	11年度	12年度
実質道内総生産	0.6	-0.5	0.1			
民間消費	0.5	-0.5	-0.1	0.3	-0.3	-0.1
住宅投資	6.4	8.9	-0.6	0.1	0.2	-0.0
設備投資	2.1	2.0	-1.8	0.2	0.2	-0.2
政府消費	1.0	1.1	0.4	0.3	0.3	0.1
公共投資	-10.4	-5.8	-6.2	-0.8	-0.4	-0.4
移輸出	2.1	-0.5	1.3	0.6	-0.1	0.4
移輸入	0.0	1.1	-0.5	-0.0	-0.4	0.2
名目道内総生産	-0.4	-1.4	-0.1	道内民需	0.2	-0.2
道内消費者物価指数(総合)	0.1	0.5	0.7	公的需要	-0.1	-0.3
道内鉱工業生産指数	3.9	-0.9	1.6	純移輸出	-0.5	0.6

(注) 1. 北海道銀行が予測。
2. 実質道内総生産は支出側。2000年固定基準年方式による。
3. 統計上の不突合があることなどから、項目別寄与度の合計値と実質道内総産の伸び率は必ずしも一致しない。

名目道内総生産(支出側)の見通し

(単位：億円、%)

項目	10年度		11年度		12年度	
	(実績見込み)	(見通し)	(見通し)	(見通し)	(見通し)	(見通し)
名目道内総生産	179,446	-0.4	176,919	-1.4	176,802	-0.1
民間消費	112,767	0.4	112,550	-0.2	112,887	0.3
住宅投資	4,171	6.8	4,592	10.1	4,574	-0.4
設備投資	15,733	0.8	15,933	1.3	15,579	-2.2
政府消費	50,909	0.2	51,220	0.6	51,303	0.2
公共投資	13,296	-10.0	12,605	-5.2	11,844	-6.0
移輸出	55,848	2.1	56,020	0.3	56,464	0.8
(控除)移輸入	71,649	2.0	74,547	4.0	74,600	0.1

(注) 1. 北海道銀行が予測。
2. 各年度右側の数値は前年比伸び率(%)。
3. 統計上の不突合があることなどから、各項目の合計と総生産は必ずしも一致しない。

道内新設住宅着工戸数の見通し

(上段：千戸、下段：前年比・%)

種別	年度			見通し	
	08	09	10	11	12
合計	36.1	27.6	29.9	32.2	32.1
	-15.0	-23.4	8.4	7.7	-0.3
持家	11.3	10.3	11.5	12.0	11.8
	-6.4	-8.3	11.6	4.4	-2.4
貸家	20.0	14.5	14.5	16.0	16.3
	-12.6	-27.8	0.0	10.3	2.2
分譲住宅	4.3	2.5	3.6	3.9	3.9
	-39.5	-41.9	44.4	9.6	-2.3
うち	2.3	0.8	1.8	2.2	2.1
マンション	-49.2	-64.9	124.3	19.0	-2.8

(注) 11・12年度は北海道銀行の予測。
(出所) 国土交通省(実績部分：～10年度)

内で推移するでしょう。

②個人消費（実質・前年比▲0.1%）

節電エコ補助金利用による関連商品の購入増加が期待されるほか、11年度前半に落ち込んだ道内容による観光消費の反動増が見込まれます。その一方で、所得全体の伸びが鈍いなか、個人住民税の増税（12年6月～）や、復興特別所得税の増税（13年1月～）が予定されており、また、子ども手当の所得制限導入なども検討されています。こうした税制や制度改正は可処分所得の減少につながるため、徐々に個人消費の下押し要因となることが予想されます。このため、12年度の個人消費は低調に推移するでしょう。

③住宅投資（実質・同▲0.6%）

貸家は投資マインドの改善が続くとみられ、堅調に推移するでしょう。一方、雇用・所得情勢の回復テンポの鈍さに加え、住宅取得支援策の下支え効果の弱まり^{※4}などから、持家は緩やかな減少基調で推移すると予想され、また分譲住宅は、販売ペースの鈍化から供給マインドが次第に慎重化すると思われまます。以上をふまえ、新設住宅着工戸数は32.1千戸（前年比▲0.3%）、名目投資額では前年をわずかに下回ると予測しています（4,574億円、同▲0.4%）。

④設備投資（実質・同▲1.8%）

製造業では、補助金を活用した省エネ投資の増加が期待されるものの、維持更新・能力増強投資の一巡や、鉄鋼関連の大型投資がはく落するとみられます。また非製造業では、自然エネルギーを活用した発電施設の新設需要増が見込まれる一方、医療・福祉関連施設は高水準ながらやや減少すると予想されます。以上をふまえ、全体では前年を下回るとみています。

⑤公共投資（実質・同▲6.2%）

北海道開発事業費（事業費ベース）の概算要求額は11年度当初予算比3.9%増となっていますが、その中には他省庁と競合する“特別枠”を利用した要求額が1割程度含まれており流動的な部分が大きいといえます。また、道独自の歳出削減計画や、春先における11

年度からの繰越工事規模も前年同期の実績を下回ることなどを加味し、国・地方とも公共投資関連予算は引き続き前年を大きく下回ると予想。名目投資額は1兆1,844億円（前年比▲6.0%）を見込んでいます（直近のピーク・98年度比では約6割減となる水準）。

⑥移輸出（実質・同1.3%増）

道外客の回復による観光消費額の反動増が期待されるほか、復興需要の波及による建設資材などの移出増が見込まれることから前年比増加に転じるでしょう。

なお、生産面（純生産）からみると、まず、第1次産業は、水産業の落ち込み（主要魚種での市況軟化やその他魚種での不漁傾向持続）を主因に微減。第2次産業は、製造業が世界経済の緩やかな回復や復興需要の波及などから増加するものの、建設業の減少から前年割れ。第3次産業は、来道観光客数の持ち直しに伴い、運輸業や宿泊・外食などサービス業での増加が下支えし、小幅ながら増加が予想されます。この結果、純生産全体では概ね前年並みの水準を維持（同0.1%増）すると見込んでいます。

道内純生産の見直し

（単位：億円、%）

項目	年度		10年度		11年度		12年度	
			(実績見込み)		(見通し)		(見通し)	
第1次産業	6,464	2.8	6,476	0.2	6,442	-0.5		
農 業	4,902	3.9	4,861	-0.8	4,881	0.4		
林 業	497	8.3	513	3.1	516	0.7		
水 産 業	1,065	-3.8	1,102	3.5	1,045	-5.2		
第2次産業	21,345	-1.3	20,902	-2.1	20,796	-0.5		
鉱 業	181	-3.8	176	-2.9	178	0.7		
製 造 業	10,320	4.5	9,836	-4.7	10,022	1.9		
建 設 業	10,844	-6.2	10,890	0.4	10,596	-2.7		
第3次産業	84,707	-0.3	83,506	-1.4	83,734	0.3		
電気・ガス・水道	2,318	-1.5	1,986	-14.3	2,080	4.7		
卸 売 ・ 小 売	17,415	1.5	17,555	0.8	17,467	-0.5		
金融・保険・不動産	20,047	-1.7	19,669	-1.9	19,739	0.4		
運輸・通信・サービス	44,927	-0.3	44,296	-1.4	44,449	0.3		
政府サービス生産者	16,255	-2.0	16,012	-1.5	15,723	-1.8		
対家計非営利団体	3,431	1.0	3,465	1.0	3,500	1.0		
帰属利子（控除）	4,654	-6.0	4,375	-6.0	4,112	-6.0		
道内純生産 （要素費用表示）	127,548	-0.3	125,986	-1.2	126,083	0.1		

- (注) 1. 北海道銀行が予測。
 2. 各年度右側の数値は前年比伸び率（%）。
 3. 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金・利潤・利子・配当金・各種補助金などで構成される。
 4. 金額は単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

※4
 住宅版エコポイント、フラット35sの金利優遇措置については、第3次補正予算（11年11月21日成立）にて、内容を一部変更（縮小）したうえで復活した。

■北海道の存在感をさらに高める

低成長が続く北海道経済の成長力を今後高めていくために必要なのは、国内の中で存在感が大きな分野、期待されている役割に一層磨きをかけていくことでしょう。震災後、被災地支援などの取り組みの中で、北海道の存在感が改めて認識された分野を挙げると、「国内最大の供給力を持つ食」、「潜在的供給力が高い自然エネルギー」、「事業分散に適した立地環境」、「長期滞在型観光」などです。個別にみていくことにしましょう。

「食」では、粗生産額の全国シェア（09年）をみると農業が12%、水産業が19%と、供給力の大きさが際立っています。また、道外（含む海外）市場への販売（移輸出）額でみると、農水産業に食料品製造業を加えた「道内食産業」は1.8兆円^{※5}と全産業の3割弱にも上ります。食産業は北海道にとって“外貨”の主要な稼ぎ手といえます。規模の大きさだけでなく、技術開発・品種改良による品質向上、他産業との連携による高付加価値化（6次産業化）、新ご当地グルメなどの企画開発、植物工場導入や大規模経営による経営効率化など既に様々な取り組みが行われています。また、北海道に世界レベルの研究開発拠点を設けようという「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」構想も楽しみです。安定供給に加え、“付加価値”向上などにより、北海道の食が持つ存在感はさらに増していくでしょう。

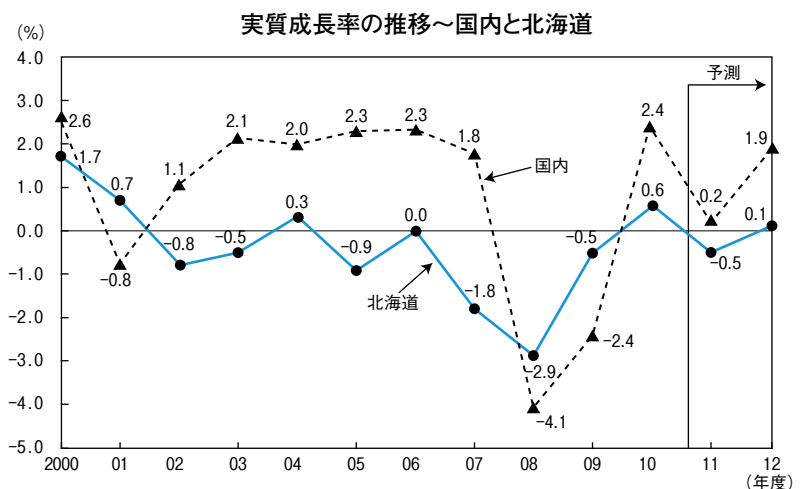
「自然エネルギー」では、原子力活用の見直しが予想される中、広大な土地、豊富な農林水産資源、積雪寒冷の気候、日本海沿岸の強風など道内自然環境の特性に期待が高まっています。太陽光、風力など自然エネルギーによる発電施設立地、農作物を原料にしたバイオ燃料製造、雪氷熱エネルギー利用の冷房導入などの事例が既にみられ、今後はさらに拡大していきそうです。

また、自然エネルギーに“付加価値”を加えた関連産業の成長にも期待が持てます。

「分散立地環境」については、震災後、輸送機械関連や電子部品メーカーなどで、リスク対策として工場を道内に新設する動きが既に出ています。昨年11月に石狩市で開業した大手データセンターの例にみられるように、土地取得コストの低さに加え、室内に冷涼な外気を取り込むことで電力コストを大幅に削減できる環境は、今後データセンターなどを誘致する上で大きなプラス材料です。こうした優位性に地元の熱意などの“付加価値”を加えてアピールしていくことで、道内への企業立地ニーズはさらに高まるでしょう。

「観光」については、北海道は従来から高いブランド力を持っています。昨年は震災による風評被害の影響を大きく受けましたが、夏季の長期滞在客増加などが観光客の落ち込みをカバーしました。今年は、格安運賃のLCC就航が相次いでいることが追い風になります。地域観光資源の掘り起こし・有効活用、滞在施設や滞在メニューの充実、地元住民との交流機会拡大など“付加価値”向上に努めることにより、国内客・海外客の集客増は十分可能といえましょう。

今年の干支は「辰」です。「画龍点睛」のことわざの通り、潜在的可能性に充ちた北海道に“付加価値”という瞳を入れ、北海道経済を空高く浮上させていきたいものです。



(出所) 北海道「道民経済計算年報」(2000年固定基準年方式、08年度まで実績)

(注) 北海道の09年度以降は北海道銀行の予測。

(09・10年度は実績見込み、11年度以降は見通し)

(出所) 国内「四半期別GDP速報」(連鎖方式、11年7-9月期1次速報、10年度まで実績)

(注) 国内の11年度以降は北海道銀行の予測。

※ 5

(出所) 北海道開発局「平成17年北海道産業連関表」